



2020年5月14日

各位

会社名 エイベックス株式会社

代表者名 代表取締役会長CEO 松浦 勝人

(コード番号：7860 東証第1部)

問い合わせ先 代表取締役CFO 林 真司

TEL 03-6447-5366

会社分割（簡易新設分割）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年7月1日付で簡易新設分割により当社完全子会社としてエイベックス・ビジネス・ディベロップメント株式会社(以下「ABD」)を設立し、当社の新事業推進本部にて推進してまいりました新事業開発及び同領域における戦略投資に係る事業（以下、「当該事業」）をABDに承継させること（以下「本件分割」）を下記の通り決議いたしましたので、お知らせします。

なお、本件分割は当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

当社の新事業推進本部においては、これまで当社グループの既存アセットや強みが活かせる領域を中心とした新事業開発や、新領域におけるIP創出を、資本提携・M&Aを含めた様々な座組で推進してまいりました。

今回の会社分割は、より機動力高く柔軟に、意思決定や座組の選択が可能な体制で当該事業を推進することを目的に行うものです。ABDにおいては、当社グループ各社との連携を維持しながら、市場や価値観が急激に変化（マスから多様化/パーソナライズ化など）する中で、今まで以上にスピーディーかつ既存の枠組みに捉われない方法にて、時代に合った新しい事業やIPの創造を推進してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画承認取締役会決議日	2020年5月14日
分割効力発生日	2020年7月1日

(注) 本件分割は会社法第805条の規程に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略します。

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、ABDを新設会社とする新設分割です。

(3) 株式の割当

A B Dが本件分割に際して発行する株式は2,000株であり、その全てを当社に対して割当交付いたします。

(4) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 分割により増減する資本金

本件分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社であるA B Dは、本事業に属する資産、負債及び契約その他これに付随する権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割において、当社及びA B Dが負担すべき債務について、履行の見込みはあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (2020年3月31日時点)	新設会社 (2020年7月1日設立予定)
(1)名称	エイベックス株式会社	エイベックス・ビジネス・ディベロップメント株式会社
(2)本店所在地	東京都港区南青山三丁目1番30号	同左
(3)代表者	代表取締役会長 CEO 松浦勝人	代表取締役社長 加藤信介
(4)事業内容	グループの経営管理等	新事業開発、新事業戦略投資、その他
(5)資本金	4,333百万円	100百万円
(6)設立年月日	1988年4月11日	2020年7月1日
(7)発行済株式数	45,223,600株	2,000株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び株式比率	株式会社マックス2000 5.08% 有限会社ティーズ・キャピタル 4.97% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.60%	当社 100%

直前事業年度の財政状態及び経営成績(2020年3月期)

	当社(連結)
純資産	49,449百万円
総資産	120,414百万円
1株当たり純資産	1,058.01円
売上高	135,469百万円
営業利益	4,033百万円
経常利益	3,017百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,102百万円
1株当たり当期純利益	△25.39円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

	事業内容
当社 :	新事業開発、新事業戦略投資、その他

(2) 分割する部門の経営成績 (2020年3月期)

	売上高
当社 :	321 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	50 百万円	流動負債	53 百万円
固定資産	113 百万円	固定負債	—
合計	163 百万円	合計	53 百万円

(注) 実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本分割効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

5. 分割後の状況

本件分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

新設会社は当社の 100%子会社となるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上